

平成20年度事務事業評価表	担当	消防本部 通信指令課	内線等	99-3002
---------------	----	------------	-----	---------

事務事業名	消防・救急無線運用事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	消防・救急	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	火災・救急等の災害現場における活動隊に対して
手 段	消防・救急無線により受信した詳細な情報の提供、また、現場からの災害状況等を受信することにより
成果、目標	現場の状況に併せた支援情報及び活動体制の確保を図る。

成果指標

成果指標名	災害時通信率		現状の5W無線の整備状況	
成果指標の説明	$(\text{災害時通信回数} / \text{送通信回数}) \times 100$		総無線局数 (63基) 5W無線局数 (53基) $(\text{5W無線局数} / \text{総無線局数}) \times 100$	
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)	
成果指標	38.0%	36.9%	-	
成果指標	84.1%	84.1%	-	

事業の概要

項 目	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度計画
普通通信回数	消防波	救急波	消防波	救急波	-
	5,089回	388回	5,187回	394回	
災害時通信回数	消防波	救急波	消防波	救急波	-
	421回	2,936回	422回	2,845回	
総通信回数	消防波	救急波	消防波	救急波	-
	5,510回	3,324回	5,609回	3,239回	

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	2.05人	次長 課長級	0.45人	補佐級	0.50人	係長級	0.30人	一般職	0.80人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	1,501
	人件費	16,310
	合計	17,811
財源 内訳	特定財源	0
	一般財源	17,811

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	消防・救急活動において必要不可欠な業務である。
-------------	----	-------------------------

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	不感地帯（主に大塚地区、坂本地区、西浦地区）の解消のために、陸上移動局の出力を1ワットから5ワットへ変更（平成10年以前に53基を変更した。以降は無線のデジタル化の構想が立ち上がって来たので更新を見送っている。）した。状況次第では中継局（陸上移動局）を設け、業務に支障を来さないように配慮している。
現在の課題、問題点	消防本部の広域化、消防・救急無線のデジタル化への移行、平成22年4月から新消防庁舎に移転及び4市による指令事務の共同化を行なうなどを見据えた中で総合的な消防・救急通信設備の整備を行なう必要がある。
今後の改善計画	電波法の一部改正により、平成28年5月までにアナログ無線からデジタル無線に移行する期限である。しかし、デジタル化移行には多額な経費が必要となる。消防救急無線の広域化・共同化は、勉強会レベルで具体的な検討は進められていない。検討準備段階である。